

令和 6 年度
事業報告書
(第 43 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

令和6年度事業報告

総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

令和6年度は経常収益については、建築確認関連事業において県内の戸建住宅着工数が減少したことなどにより減収となりましたが、発注者支援事業などの土木・建築業務において契約が増加したことにより増収となりました。経常費用については、経費削減に努めたものの、人件費や委託費の増加により増額となりました。その結果、当期正味財産増減額は減益となりました。

令和6年度における、定款に掲げられている事業の実施概況は以下のとおりです。

1. 公益目的事業

(1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

一般技術研修については、3回開催し、専門技術研修については、19回開催しました。研修事業全体の受講者は一般技術研修、専門技術研修、その他の研修で2,116名(前年度1,961名)となりました。

(2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

図書出版事業において、土木工事等共通仕様書、土木工事施工管理の手引きを販売しました。

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2024」を6月に開催し、2日間で2,208名(前年度2,270名)の来場者がありました。

(3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約額は、積算支援業務を初めとした全ての業務で契約金額が増額となり、全体で671,089千円(前年度比91,094千円増)となりました。

(4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験の全体の依頼件数は9,009件(前年度比77件増)となりました。

佐賀県立大学の総合庁舎敷地内への設置に伴い、佐賀県工業技術センター敷

地(佐賀市鍋島町八戸溝 114)に令和 8 年 7 月までの移転が決定されました。

(5)「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

今年度は、引き続き土木・建築に関する非営利団体の事務局機能を担うほか、佐賀大学が行う低平地の減災に向けた社会基盤の課題と改善に関する研究に助成しました。

2. 収益事業

(1)「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数 5 件（前年度比同数）、契約額 9,325 千円（前年度比 395 千円減）となりました。

(2)「質の高い住まいを実現するための各種事業」

建築確認関連事業については、新設住宅着工戸数が佐賀県全体で対前年度比 13.5%減少しました。

建築確認検査の受付件数は 2,194 件（前年度比 77 件減）となり、建築確認事務所全体の手数料収入は 77,377 千円（前年度比 2,550 千円減）となりました。

令和 7 年 4 月に改正建築基準法・改正建築物省エネ法が施行されるため、九州地方整備局に登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録を行い、省エネ適判事業を開始する体制を整えました。

3. 役員の人事について

(1) 令和 6 年 6 月 26 日付就任

理事：片渕 義孝 田口 勇

4. 職員の人事について

(1) 令和 6 年 4 月 1 日付採用

技術部副部長	1 名(県退職者)
総務課職員	1 名(県退職者)
企画情報課職員	1 名(新卒(高校))
建築課職員	2 名(既卒及び再雇用)
確認事務所職員	2 名(県退職者及び再雇用)

(2) 令和6年6月30日退職

自己都合： 材料試験員 1名

(3) 令和6年9月1日付採用

材料試験員 1名 ※既卒

(4) 令和6年10月31日退職

自己都合： 建築課職員 1名

(5) 令和7年1月1日付採用

建築課職員 1名 ※既卒

(6) 令和7年3月31日付退職（6名）

定 年：企画情報課職員 1名 ※再雇用

建築課職員 1名

材料試験センター所長 1名

自己都合：確認事務所職員 1名

期間満了(再雇用者)：技術審査課職員 1名

建築課職員 1名

5. 業務運営等

(1) 業務に関する関係機関からの調査

①佐賀市 資産税課

調 査 日：令和6年5月17日

調査内容：固定資産税減免申請に伴う現地調査

結 果：減免認定可 減免額：5,629千円

②佐賀県 建築住宅課

調 査 日：令和7年3月18日

調査内容：建築確認検査業務、構造計算適合性判定業務

調査結果：指摘事項なし

(2) 諸規程の改正等

①職員の就業等に関する規程

- ・「就業規程」「嘱託職員就業規程」「臨時職員就業規程」の改正
- ・「職員の給与に関する規程」の改正
- ・「職員の育児・介護休業等に関する規程」の改正

②業務運営に関する規程

- ・「組織規程」の改正

③確認事務所における業務規程の改正等

- ・「建築確認検査業務規程」の改正
- ・「建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程」の制定
- ・「BELS（建築物エネルギー性能表示制度）評価業務規程」の改正
- ・「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」の改正
- ・「性能向上計画認定に係る技術的審査業務規程」の改正
- ・「確認検査業務手数料規程」の改正

(3) 経営幹部会議開催状況

①第1回経営幹部会議

開催日：令和6年7月10日

協議事項：令和5年度事業報告等及び計算書類等について 他

②第2回経営幹部会議

開催日：令和6年12月10日

協議事項：令和6年11月末受託状況について 他

③第3回 経営幹部会議

開催日：令和7年3月27日

協議事項：令和7年度事業計画・収支予算について 他

(4) 全国建設技術センター等協議会関係

①通常総会（令和6年5月22日 東京都）

②九州ブロック経営責任者会議（令和6年9月12日・13日 沖縄県）

③技術研究発表会（令和6年9月26日・27日 京都府）

④九州ブロック担当者会議（令和6年10月31日 佐賀県）

⑤全国会議（令和6年11月7日・8日 長野県）

⑥第22回技術講習会（令和7年1月16日 東京都）

(5) 九州・沖縄地区住宅センター等協議会関係

- ①住宅センター等連絡会議 (令和6年11月28日 熊本県)
- ②住宅センター等理事長会議 (令和7年2月6日 佐賀県(大雪により中止))

(6) 職員研修の実施

- ①令和6年10月3日、10日(2日間)
対象者：全役職員(派遣労働者含む)
テーマ：健康経営「あなたの健康はどのあたり」
講師：出 美規子氏
- ②令和6年11月19日、20日、21日(3日間) ※動画視聴
対象者：全役職員(派遣労働者含む)
テーマ：ハラスメント研修「無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)が招くセクシャルハラスメント」

(7) 役員賠償責任保険の更新

保 險 者：三井住友海上火災保険(株)
保険期間：令和7年3月31日～令和8年3月31日
保険範囲：「裁判、和解等の法律上の損害賠償金」「争訟費用」
「弁護士相談費用」等
保 險 金：1億円(1事件)

令和6年度の事業報告附属明細書は、次のとおりです。

【2】事業報告附属明細書

1. 評議員会

会 議 名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第15回評議員会	R6.6.26	建設技術支援機構	1. 令和5年度事業報告等について 2. 令和5年度計算書類等の承認について 3. 理事の辞任に伴う理事の選任について

2. 理事会

会 議 名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第47回理事会	R6.5.29	建設技術支援機構	1. 令和5年度事業報告等の承認について 2. 令和5年度計算書類等の承認について 3. 「組織規程」の改正について 4. 理事の辞任に伴う理事の推薦について 5. 第15回定時評議員会の開催について 6. 職務執行状況の報告
第48回理事会	R6.9.26	書面決議	1. 「臨時職員就業規程」の改正について
第49回理事会	R6.12.17	建設技術支援機構	1. 「職員の給与に関する規程」「嘱託職員就業規程」「臨時職員就業規程」の改正(給与関係)について 2. 「就業規程」「嘱託職員就業規程」「臨時職員就業規程」の改正(就業関係)について 3. 「職員の育児・介護休業等に関する規程」の改正について 4. 職務執行状況の報告
第50回理事会	R7.3.24	建設技術支援機構	1. 令和7年度事業計画(案)について 2. 令和7年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について 3. 短期借入について 4. 重要な使用人の選任について 5. 役員賠償責任保険契約の更新について 6. 職務執行状況の報告

3. 役員等（令和6年度中における評議員及び役員の異動）

区 分	氏 名	他団体等における役職等	6年度中の異動内容
評議員	評議員会会長 緒方耕治	元(公財)佐賀県建設技術支援機構 理事長	
	深浦弘信	伊万里市長	
	村上大祐	嬉野市長	
	武廣勇平	上峰町長	
	田島健一	白石町長	
	石橋孝治	佐賀大学 名誉教授	
	井嶋克志	佐賀大学 名誉教授	
	犬塚敏治	(一社)佐賀県建築士会 相談役	
	古園裕久	佐賀県商工会議所連合会 専務理事	
理事	王丸義明	(公財)佐賀県建設技術支援機構 理事長	
	神代芳男	(公財)佐賀県建設技術支援機構 専務理事	
	南里茂巳	(公財)佐賀県建設技術支援機構 常務理事	
	片渕義孝	佐賀県市長会 事務局長	令和6年6月26日就任
	大塚武司	佐賀県町村会 参与兼事務局長	
	山崎日出男	(一社)佐賀県建設業協会 専務理事	
	山口康郎	前 佐賀県信用保証協会 常務理事	
	田口 勇	西日本建設業保証(株) 佐賀支店長	令和6年6月26日就任
監事	三竿博史	税理士	
	野中良介	税理士	

4. 職 員 調

(1) 正 規 職 員

令和7年3月31日現在

区 分		部 長	所 長 ・ 副部長	副所長	課 長	技術監 ・ 監理監 ・ 専門監	副課長 ・ 主幹	企 調 主 査 主 査	副主査	主事 ・ 技師	計		
総務部		常務理事 取扱 ①									①	8 ①	70 ⑤ (6)
	総 務 課				1		3	2	2		8		
技 術 部	技	1	2								3	47 ② (4)	
	企画情報課				1	2 (1)	2	3	1	3	12 (1)		
	技術審査課				部長取扱①		3	2 (1)		1	6 ① (1)		
	土木技術課				副部長取扱①	1	3	3	4	2	13 ①		
	建 築 課				1	2 (1)	3 (1)	3	1	3	13 (2)		
建築確認事務所	建 築		1	1							2	9 ① (1)	
	業 務 課				副所長取扱①	1	1	4	1 (1)		7 ① (1)		
材料試験センター	材 料		1 (1)	1							2 (1)	6 ① (1)	
	試 験 課				副所長取扱①		1	1		2	4 ①		
計		1 ①	4 (1)	2	3 ④	6 (2)	16 (1)	18 (1)	9 (1)	11	70 ⑤ (6)		

令和6年度異動 新規採用9名、退職8名(うち1名再雇用)

(備 考) ○数は事務取扱・兼任で外数

() 数は令和7年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱 託 職 員 21名

(3) 臨 時 職 員 5名 総職員数 96名

【3】事業報告附属明細書（事業実績）

5. 公益目的事業

（1）人材の育成を目的とした研修事業

① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			6 年度	5 年度
第1回技術研修会	R6.7.5	「大規模災害に備えるために事前復興について考える ～URの災害対応支援の経験から～」 「唐房バイパス（ルート・グランブール）の概要について」	245	248
第2回技術研修会	R6.7.5	「佐賀駅周辺整備事業の概要について」 「固結工法による軟弱地盤上の道路盛土～調査・設計・施工・維持」	236	195
第3回技術研修会	R6.11.7	「地理情報システム（Geographic Information System：GIS）を用いた解析事例の紹介－都市計画分野の視点から－」 「簡易なIoT水位計を活用したクリーク管理高度化への挑戦」	192	201
受講者合計			673	644

② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

（主な専門技術研修）

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			6 年度	5 年度
河川・海岸	R6.5.9	河川事業の現状と課題 他	79	65
砂防・地すべり	R6.5.16	砂防事業の現状と課題 他	84	72
コンクリート	R6.5.23	コンクリートの基礎知識 他	83	72
施工管理（1）	R6.5.30	現場で役立つ施工管理のポイントと演習 他	78	72
施工管理（2）	R6.6.6	工事検査〔1〕（工事検査のポイント）他	78	74
施工管理（3）	R6.6.20	リスクアセスメントによる安全対策 他	80	69
舗装（1）	R6.6.27	舗装技術の変遷と最近の動向（ICT舗装を含む）他	80	64
舗装（2）	R6.7.4	機能性舗装（新工法を含む）他	73	64
下水道（1）	R6.7.11	下水道事業の現状と課題 他	67	59
下水道（2）	R6.7.18	下水道管路施設の維持管理・工事 他	37	31
地理情報・測量	R6.7.25	一般測量と3次元測量 他	70	66
劣化診断（1）	R6.8.1	佐賀県橋梁点検マニュアルの改訂 他	67	64
劣化診断（2）	R6.8.8	コンクリート橋梁の補修工事と留意点 他	57	41
道路・道路構造物(1)	R6.8.22	佐賀県の道路事業の実例 他	55	66
道路・道路構造物(2)	R6.10.1	ボックスカルバートの深層混合処理基礎の設計 他	38	55
土質（1）	R6.9.5	地盤調査の選定と留意点 他	33	59
土質（2）	R6.9.12	砂質地盤における施工対策事例 他	38	47
新技術・新工法	R6.9.19	NETISの概要と活用事例 他	41	50
建築	R6.9.26	建築基準法の概要と最近の改正について 他	21	34
受講者合計			1,159	1,124

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			6 年 度	5 年 度
現場研修会	R6.8.22	伊万里・西松浦地区測量競技会	55	天候不良により中止
インフラ構造物長寿命化研修会	R6.10.7	「道路構造物をめぐる最近の動向等」他	80	58
仮設足場に関する研修会	R6.11.29	「足場等に係る安全対策について」	70	49

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等の職員を対象として公共事業積算システムの操作研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			6 年 度	5 年 度
公共事業積算システム研修会	R6.5.21 5.22、5.24 5.27	県市町等職員を対象としたシステム操作研修 (県・20市町・8団体)	79	86

(2) 技術力向上のための技術情報発信事業

① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	6年度	5年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書	297冊 (270,954)	296冊 (257,311)
土木工事施工管理の手引き	324冊 (294,592)	302冊 (268,221)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き(案)～	7冊 (6,369)	4冊 (3,640)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎〔続編〕 ～フローティング方式設計の手引き(案)～	8冊 (7,280)	3冊 (2,730)
水路用ボックスカルバートの木杭・底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	9冊 (4,095)	5冊 (2,275)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	1冊 (4,419)	3冊 (13,257)
合 計	646冊 (587,709)	613冊 (547,434)

② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する積算システムが最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	6年度	5年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・8団体	県・20市町・7団体
ライセンス数	314	292
契約額（税抜）	48,073,561	43,491,881

③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催しました。

開催日：令和6年6月12日・13日 会場：SAGAプラザ 出展者：59団体 来場者数：2,208名

(3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	6年度		5年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	102	259,469,000	107	237,025,000	
市 町	15	19,223,500	14	25,932,500	
公社等	7	9,199,000	6	8,140,000	
計	124	287,891,500	127	271,097,500	

② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	6年度		5年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	19	33,839,600	20	33,590,000	
市 町	41	169,207,000	34	119,474,000	
公社等	7	4,971,400	12	11,904,400	
計	67	208,018,000	66	164,968,400	

※参考 橋梁点検業務 7 113,327,000 8 91,004,000

③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	6年度		5年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	27	32,756,000	25	27,320,000	
市 町	2	1,660,000	2	2,264,000	
公社等	4	8,380,000	2	3,570,000	
計	33	42,796,000	29	33,154,000	

④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	6年度		5年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	0	0	2	2,140,000	
市 町	3	4,220,000	0	0	
公社等	0	0	0	0	
計	3	4,220,000	2	2,140,000	

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	6年度		5年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	44	116,370,000	50	100,144,000
市 町	4	11,793,000	3	8,490,000
公社等	0	0	0	0
計	48	128,163,000	53	108,634,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

(4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料の品質確保のため土質試験・骨材試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	6年度		5年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,177	21,316,420	1,250	21,322,680
骨材試験	534	2,886,470	499	2,687,270
コンクリート試験	4,693	14,595,150	4,915	15,891,460
石材試験	14	95,620	18	122,940
アスファルト試験	2,573	26,193,500	2,216	23,343,300
鋼材試験	0	0	27	51,300
試験成績書の再交付	18	6,300	7	2,450
計	9,009	65,093,460	8,932	63,421,400

(5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対して助成を行いました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地の減災に向けた社会基盤の課題と改善に関する研究助成	1,000,000

② 諸活動支援事業

下記団体の事務局機能を担いました。

- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

6. 収 益 事 業

(1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様な一連の業務のうち、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付け、下記のとおり実施しました。

契約先	6 年度		5 年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	1	2,940,000	1	2,780,000	
市 町	1	566,500	1	1,151,500	
公社等	1	4,450,000	1	4,300,000	
計	3	7,956,500	3	8,231,500	

② その他施設の管理等に関する事業

・下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	6 年度		5 年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	0	0	0	0	
市 町	2	1,368,000	2	1,488,000	
公社等	0	0	0	0	
計	2	1,368,000	2	1,488,000	

・昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行業務を下記のとおり実施しました。

	6 年度	5 年度
件数	3,442	3,386
手数料（税抜）	6,258,375	6,157,444

(2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	6 年度	5 年度
件数	2,194	2,271
手数料（非課税）	55,914,000	53,933,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	6年度	5年度
件数	15	22
手数料(非課税)	3,888,000	5,407,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画等に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	6年度	5年度
件数	198	200
手数料(税抜)	5,059,161	5,154,639

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	6年度	5年度
件数	124	179
手数料(税抜)	2,603,659	3,701,858

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	6年度	5年度
件数	714	878
手数料(税抜)	9,912,135	11,730,945